



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL 03-3265-0343
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,830	6.6	230	285.8	220	224.7	159	158.6
28年3月期	1,717		59		67		61	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.66	68.28	41.7	31.8	12.6
28年3月期	30.18		39.1	13.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

- (注) 1. 当社は平成27年3月期については、財務諸表を作成していないため、平成28年3月期の対前期増減率を記載していません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、平成28年3月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
 3. 当社は、平成28年8月15日付で普通株式1株につき5株の株式分割を、平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	913	575	63.0	262.65
28年3月期	472	188	39.9	92.31

(参考) 自己資本 29年3月期 575百万円 28年3月期 188百万円

- (注) 当社は、平成28年8月15日付で普通株式1株につき5株の株式分割を、平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	203	7	215	593
28年3月期	48	17	29	182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	6.0	233	1.5	236	7.2	171	7.4	78.09

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	2,190,000 株	28年3月期	2,040,000 株
29年3月期	株	28年3月期	株
29年3月期	2,049,863 株	28年3月期	2,040,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 当社は、平成28年8月15日付で株式1株につき5株の株式分割を、平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。
平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国の景気下振れリスク等により、景気の先行きは不透明なままとなっております。その中で電子工業の状況は、テレビやカメラなどの民生用電子機器は依然として需要が低迷しておりますが、通信機器や計測器など産業用電子機器、また、半導体や液晶などの電子部品の需要に回復の兆しが見られ、電子工業全体としては、微増となっております。以上のことから、当社が所属する電子回路基板産業も横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、「検索エンジン最適化（SEO対策）」の取り組みや、「インターネット広告（リスティング広告）」を中心に、新規会員登録（リード顧客）の獲得活動を積極的に展開致しました。平成28年5月、電気電子エンジニアを対象とした技術・アイデアの自社コンテンツのメディア「@ele（アットマーク・エレ）」を開始し、当社サービスへの誘導を行ってまいりました。また、毎年開催している日本最大級のハードウェアコンテストGUGEN（ぐげん）展示会・授賞式を平成28年12月17日（土）に開催し、来場者数は500人以上を記録し、当社ユーザーの裾野の拡大に寄与いたしました。

これらの施策を実施したことにより、当事業年度中に新規会員4,188名の登録（リード顧客）（※1）を獲得し、当事業年度末の会員登録数は44,595名となりました。

また、既存顧客からの収益の最大化を目論み、製品量産向けの「量産コース」の専用ページをオープンし、需要拡大を図るとともに、既存顧客へ訪問を行い対面でのサポートの強化も行なってまいりました。さらに、当社サービスの一部だけを利用するのではなく、プリント基板の設計段階から、基板製造後の部品実装までを一括で利用していただく、ワンストップ・ソリューションの拡販を行い、利用の拡大が進みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は新規顧客の増加及び既存顧客の顧客単価の増加により1,830,884千円（前年同期比6.6%増）となりました。売上総利益は、国内外の仕入先多様化による仕入原価の適正化により改善、さらに販売費及び一般管理費の削減努力や業務内製化により広告宣伝費や交際費、消耗品費、支払報酬などを低減しました。その結果、営業利益は230,040千円（前年同期比285.8%増）、経常利益は220,613千円（前年同期比224.7%増）、当期純利益は159,187千円（前年同期比158.6%増）となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（※1）新規会員登録（リード顧客）：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行えます。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となります。

（次期の見通し）

当社を取り巻く、経営環境の外部要因といたしましては、米国の政策動向や欧州情勢の不確実性により、日本の景気の先行きは、なお不透明な状況が続きます。当社が所属する電子回路工業会（JPCA）が発表したプリント基板の国内生産の見通しは前年比3%増としており、当社は需要増に備え受入体制の強化（スペシャリストの採用）をするとともに、ウェブ・マーケティングを中心とした広報活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上から、平成30年3月期の業績は、売上高1,940,358千円（前年同期比6.0%増）、営業利益233,604千円（前年同期比1.5%増）、経常利益236,604千円（前年同期比7.2%増）、当期純利益171,025千円（前年同期比7.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は913,509千円となり、前事業年度末と比較して441,024千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金410,762千円、受取手形及び売掛金25,599千円が増加したこと等によりです。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は337,901千円となり、前事業年度末と比較して53,737千円の増加となりました。これは主に、未払金8,302千円、未払費用4,519千円、未払法人税等30,377千円、未払消費税等17,208千円が増加し、長期借入金9,213千円が減少したこと等によりです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は575,608千円となり、前事業年度末と比較して387,287千円増加となりました。これは主として公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ113,850千円増加したことに加えて、利益剰余金が当期純利益により159,187千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ410,762千円増加し、593,006千円となりました。キャッシュフローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は203,080千円となりました。これは、税引前当期純利益229,497千円の計上、法人税等の支払額△48,194千円、未払消費税等の増加17,208千円、売上債権の増加△25,599千円、株式公開費用11,160千円、減価償却費9,055千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は7,802千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出△15,622千円、保険解約による収入8,883千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は215,484千円となりました。これは、株式発行による収入226,604千円、長期借入金の返済による支出△9,213千円、株式公開費用の支出△2,307千円等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果を配当することを基本方針としております。したがって、業績動向を考慮しながら将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益還元を検討する所存であります。現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えている事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①当社の事業について

a. 価格競争激化の可能性について

インターネットを通じた商品の販売は、流通構造の簡素化、販売コストや事務コスト削減などの効果を販売者にもたらします。従って取引コストの合理化に伴う商品価格の低下を招く可能性があると考えられます。また、購入者にとっても、価格比較サイトによって事業者間の価格比較が容易となったため、複数の事業者がインターネット上で価格情報を公表している場合、価格競争は激化しやすいと考えられます。当社の取扱商品について、他社がインターネット上で販売する商品が増加した場合には、当社取扱商品の一部が価格競争に陥ることにより収益力が低下し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社のプリント基板のEコマース事業には競合会社が存在します。今後、競合会社が、当社の取扱う商品に領域を広げたり、また工場用間接資材の通信販売事業者が基板のようなカスタム商品の販売も対象とするようになると、それら事業者との競争の激化が予想されます。当社は先行メリットを活かしながら、競合他社との差別化を図ってまいりますが、他に優れたビジネスモデルの競合会社が現れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、既存事業者や新規参入事業者を含めた競争の激化により、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 新規事業について

当社は、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、基板関連サービスの拡充など積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えです。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業を開始した際には、そのサービス、事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット利用のリスクについて

a. インターネットを利用した営業形態への依存について

当社は、当社の運営するインターネットサイト「P板.com」にて注文を受け、また販売促進活動も、インターネットを通じた広告掲載、電子メールによるダイレクトメール送付などを顧客への主要なアプローチ手法としております。このように主にインターネットを使用した営業形態をとっているため、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分に受け入れられない場合は、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システム、インターネットの障害について

当社の運営するインターネットサイト「P板.com」は、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等のために、インターネットによるサービスが停止する恐れがあります。そのためシステムトラブルが発生した場合でも早期に復旧できる体制を整えております。しかし、大規模な自然災害や社内外の人的要因によるものを含む事故等の発生や、想定を上回るアクセスの集中等による基幹システム及びネットワークの障害等を完全に回避することは困難であり、そのような事態が生じた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 検索エンジンへの対応について

当社の運営するインターネットサイト「P板.com」の顧客の多くは、特定の検索エンジンの検索結果から誘導されてきており、当該検索エンジンからの集客数を確保するため、今後におきましてもSEO対策を実施していく予定であります。しかし、検索エンジンにおける検索アルゴリズム変更等により、これまでのSEO対策が有効に機能しなかった場合、当社への顧客流入数が想定数を下回り、当社の財政状態や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

d. インターネットによる風評被害

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の掲示板への書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社の経営にとってマイナスの影響が生じ、当社の事業展開、財政状態や経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

③仕入・物流関係のリスク

a. 仕入先への業務の委託

当社は、主に基板に関わるサービスである設計、製造、実装やそれらに付随する業務の全部又は一部について、他社に委託しています。当社の仕入先・業務委託先は業歴も長く、安定した取引関係を維持してきましたが、何らかの事由により委託先が当社の期待通りに業務を行うことができない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 物流拠点の集中・依存について

当社の国外仕入先からの、商品の納入から取引先への出荷までの一連の業務を関東地区の物流倉庫に委託しており、業務機能の集中によるリスクが存在します。リスク発生時における国外から国内への仕入先の切り替えなど対応体制の整備は常に行っておりますが、万が一対応能力を超えるような大災害が発生した場合は、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 委託配送料の値上げリスク

商品の出荷配送を依頼している運送業者から、原油高騰等が生じた場合、委託配送料の値上げ要請を受ける可能性があり、その場合は、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④外部要因について

a. 外国為替レートの変動について

当社の国外仕入先からの仕入は、為替相場変動リスク回避のため、円建ての取引を中心としておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、仕入価格が変動する可能性があり、その場合、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産国のカントリーリスクについて

当社の国外仕入先からの商品は、韓国・台湾・中国などアジア各国からの輸入によるものです。このためアジア各国等の政治情勢、経済環境、自然災害等により製造が滞った場合、又は輸送が困難となった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 国内の景気動向の影響について

当社の登録会員は拡大傾向にあり、また主要顧客の需要は継続的に発生していることから、当社の業績は相対的に景気変動の影響は受け難い傾向にあると思われまます。しかし、国内における景気動向の変化に伴い、当社の主要な顧客の業績が急速に悪化する時期に当社が迅速かつ十分に対応できない場合、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

a. 法的規制について

当社の事業は、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商品取引法」、「製造物責任法」及び「不正競争防止法」等による法的規制を受けております。そのため、従業員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令遵守の体制を整備しております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において安全上の問題や表示表現等の問題が発生する可能性があります。これらの問題が発生した場合、多額のコストや当社のイメージ低下による売上の減少等が想定され、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報や機密情報の保護管理について

当社は、当社の運営するインターネットサイト「P板.com」にて利用者本人を識別できる顧客情報を保有しているため、従業員教育等を通じ、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、当社や委託先の関係者の故意・過失、悪意を持った第三者の攻撃又は不測の事態により、個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、当社の社会的信用度が低下したり、当社の運営する「P板.com」の信頼性等が毀損し、セキュリティシステム改修の為に多額の費用が発生するなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう、十分な注意を払っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者による知的財産権等が成立する可能性があります。かかる場合は、第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等又は当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟について

当社事業に関しては、常に顧問弁護士と相談しながら推進しております。しかし当社の事業分野のすべてにおける法的現況を把握することは困難であり、当社が把握できないところで法律を侵害している可能性は、完全には否定できません。損害賠償又は商品の販売差止等の請求を受ける場合は、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 法令面の社員教育

当社では、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備、販売管理体制の構築、また、適宜、顧問弁護士のアドバイスを受ける等、法的規制を遵守する管理体制の整備に努めております。しかし、クレーム・トラブル等が生じた場合や、法令に違反する行為がなされた場合、及び法令改正や新たな法令制定が行われた場合には、当社の事業活動、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥組織体制について

a. 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である田坂正樹は、当社の経営方針・戦略の決定及び事業推進等の面において重要な役割を果たしております。同氏は、引き続き当社代表取締役として経営を統括する予定ですが、当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、優秀な人材を確保し、役職員の質的向上に注力していく方針であります。しかし、同氏が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社の事業戦略、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 有能な人材の確保や育成について

当社は小規模な組織であります。事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するため、各部門にて優秀な人材の採用と育成に努めております。しかし、当社の事業規模の拡大に応じた人材育成や採用等が計画通り進まないまま、競合他社との人材獲得競争が激化して人材が流出する場合は、適正な人材配置が困難となり、競争力低下や業容拡大の制約要因となることから、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 自然災害、感染症流行、事故、有事等の災害復旧対策等について

当社は、従業員の生命・安全の確保と共に被災に耐える環境の整備に努めておりますが、当社の本社と事業活動、人的資源は首都圏に集中しており、地震等の自然災害や、感染症流行他の事業活動継続に支障をきたす事件やテロ・紛争等が発生した場合、想定外の被災や有事の影響による業務中断や業務不能の事態、被災からの復旧遅れ等により、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他について

a. 新株予約権（ストック・オプション）行使による株式価値の希薄化について

当社では、役員や従業員に対して、業績向上に対する意欲の向上及び経営参画意識の高揚等に有効な制度としてストック・オプション制度を採用しております。当該制度により割り当てられた新株予約権が全て行使された場合の新株発行数は300,000株であり、発行済株式総数2,040,000株の14.7%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

平成29年3月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,244	593,006
受取手形及び売掛金	209,399	234,998
商品	11,389	15,428
前払費用	10,779	2,834
繰延税金資産	7,703	9,724
その他	3,202	1,399
貸倒引当金	△6,544	△5,429
流動資産合計	418,173	851,963
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	2,916	2,210
工具、器具及び備品（純額）	1,570	1,487
有形固定資産合計	4,487	3,697
無形固定資産		
ソフトウェア	19,738	27,573
その他	168	168
無形固定資産合計	19,906	27,742
投資その他の資産		
保険積立金	26,395	26,894
破産更生債権等	108	30
繰延税金資産	595	1,003
その他	2,925	2,208
貸倒引当金	△108	△30
投資その他の資産合計	29,917	30,106
固定資産合計	54,311	61,546
資産合計	472,485	913,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,498	198,521
1年内返済予定の長期借入金	6,084	—
未払金	26,614	34,916
未払費用	11,484	16,003
未払法人税等	25,832	56,209
未払消費税等	1,799	19,008
賞与引当金	1,434	1,268
預り金	1,245	1,528
その他	2,946	3,307
流動負債合計	274,940	330,764
固定負債		
長期借入金	3,129	—
退職給付引当金	6,094	7,137
固定負債合計	9,223	7,137
負債合計	284,164	337,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,000	147,850
資本剰余金		
資本準備金	—	113,850
資本剰余金合計	—	113,850
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,820	305,008
利益剰余金合計	154,320	313,508
株主資本合計	188,320	575,208
新株予約権	—	400
純資産合計	188,320	575,608
負債純資産合計	472,485	913,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,717,051	1,830,884
売上原価	1,243,155	1,230,994
売上総利益	473,896	599,889
販売費及び一般管理費	414,265	369,849
営業利益	59,630	230,040
営業外収益		
協賛金収入	2,741	3,180
受取手数料	4,297	426
受取利息	25	2
為替差益	498	—
その他	1,221	259
営業外収益合計	8,783	3,868
営業外費用		
株式公開費用	—	11,160
株式交付費	—	1,892
支払利息	460	81
為替差損	—	143
その他	5	17
営業外費用合計	465	13,295
経常利益	67,948	220,613
特別利益		
保険解約益	28,072	8,883
特別利益合計	28,072	8,883
特別損失		
固定資産除却損	855	—
特別損失合計	855	—
税引前当期純利益	95,165	229,497
法人税、住民税及び事業税	47,638	72,739
法人税等調整額	△14,036	△2,429
法人税等合計	33,602	70,310
当期純利益	61,563	159,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	純資産					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
繰越利益剰余金						
当期首残高	34,000	—	—	8,500	84,257	92,757
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					61,563	61,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	61,563	61,563
当期末残高	34,000	—	—	8,500	145,820	154,320

(単位：千円)

	純資産		
	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	126,757	—	126,757
当期変動額			
新株の発行	—		—
当期純利益	61,563		61,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	61,563	—	61,563
当期末残高	188,320	—	188,320

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,000	—	—	8,500	145,820	154,320
当期変動額						
新株の発行	113,850	113,850	113,850			
当期純利益					159,187	159,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	113,850	113,850	113,850	—	159,187	159,187
当期末残高	147,850	113,850	113,850	8,500	305,008	313,508

(単位：千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	188,320	—	188,320
当期変動額			
新株の発行	227,700		227,700
当期純利益	159,187		159,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		400	400
当期変動額合計	386,887	400	387,287
当期末残高	575,208	400	575,608

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,165	229,497
減価償却費	7,520	9,055
引当金の増減額 (△は減少)	2,482	△315
受取利息	△25	△2
為替差損益 (△は益)	6	0
支払利息	460	81
保険解約損益 (△は益)	△28,072	△8,883
株式公開費用	-	11,160
株式交付費	-	1,892
有形固定資産除売却損益 (△は益)	855	-
売上債権の増減額 (△は増加)	46,540	△25,599
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,407	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,953	△4,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,250	1,022
前払費用の増減額 (△は増加)	24,054	7,944
未払金の増減額 (△は減少)	△9,485	△1,261
未払費用の増減額 (△は減少)	4,486	4,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,811	17,208
その他	1,912	8,995
小計	83,293	251,361
利息の受取額	25	2
利息の支払額	△458	△88
法人税等の支払額	△34,566	△48,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,294	203,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△724	△564
無形固定資産の取得による支出	△12,549	△15,622
敷金の回収による収入	2,416	-
敷金の差入による支出	△820	-
保険解約による収入	30,729	8,883
保険積立金の積立による支出	△1,648	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,403	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,584	△9,213
株式の発行による収入	-	226,604
新株予約権の発行による収入	-	400
株式公開費用による支出	-	△2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,584	215,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,106	410,762
現金及び現金同等物の期首残高	146,137	182,244
現金及び現金同等物の期末残高	182,244	593,006

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	92.31円	262.65円
1株当たり当期純利益金額	30.18円	77.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—	68.28円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年8月15日付で普通株式1株につき5株の株式分割を、平成28年11月10日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は平成29年3月9日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月の潜在調整株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から平成29年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	61,563	159,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	61,563	159,187
期中平均株式数(株)	2,040,000	2,049,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	281,418
(うち新株予約権(株))	—	(281,418)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	188,320	575,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	400
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	188,320	575,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,040,000	2,190,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。